

令和4年11月22日14時00分
近畿地方整備局

防災・減災対策の推進に緊急予算を措置 ～ 令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和4年度第3回の配分を行います(対策件数:21件 配分額:約62.0億円(国費))。
この内、近畿地方整備局管内では、1件の事業が対象となります。

近畿地方整備局管内の配分額
対策件数:1件、配分額:0.45億円(国費)

近畿地方整備局管内 配分事業の概要

災害対策事業	
崖崩れ・法面崩壊等対策(1件)	0.45億円【国費】

【参考】添付資料

- ・別添1:防災・減災対策等強化事業推進費 概要
- ・別添2:執行地区一覧表(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・別添3:執行地区個票(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

※「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL(代表):06-6942-1141

【予算関係全般】

総務部	会計課長	どのかわ 殿川	つよし 剛史	06-6946-6752(直通)	(内線 2411)
企画部	企画課長	よねもり 米森	かずき 一貴	06-6942-4090(直通)	(内線 3151)

【道路(直轄)関係】

道路部	道路管理課長	ふじた 藤田	あきひさ 晶久	06-6941-2500(直通)	(内線 4411)
-----	--------	-----------	------------	------------------	-----------

防災・減災対策等強化事業推進費

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとめり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



当初工法+モルタル吹付工（追加対策）

事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表
(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種 別	事業名	事業 主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(15)	道路維持管理 事業	一般国道42号	国土 交通省	和歌山県 東牟婁郡串本町串本地先	45,000	45,000

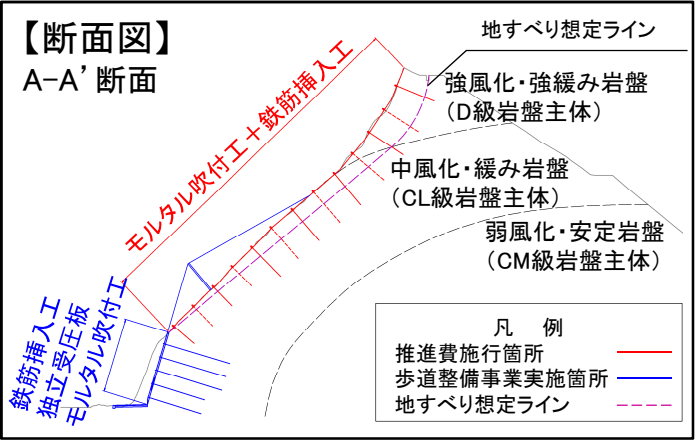
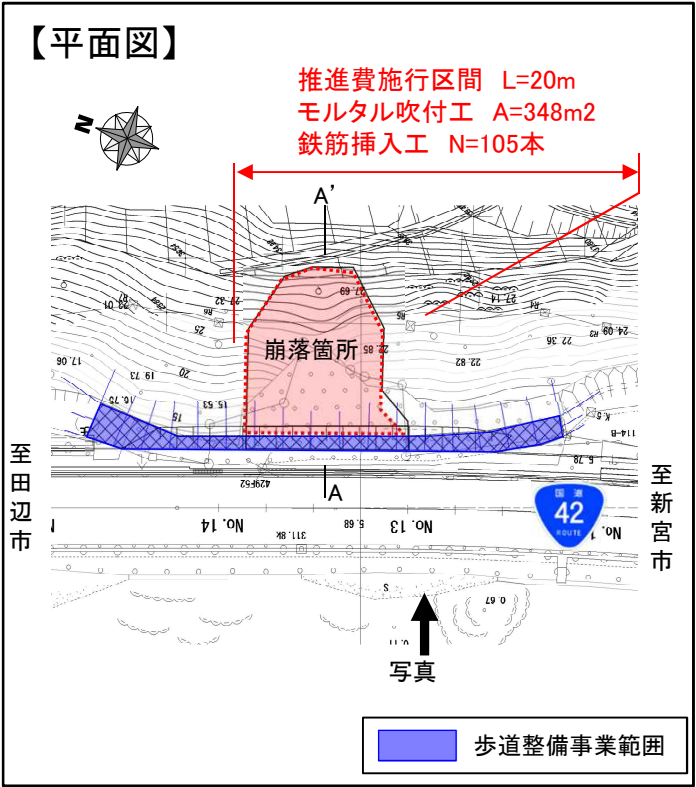
※ 国土交通省（本省）の防災・減災対策等強化事業推進費の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku tk9 000021.html>

(15) 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

事業名	道路維持管理事業(一般国道42号)		
事業主体	国土交通省		
施行地	ヒガシムロ クシモト クシモト 和歌山県東牟婁郡串本町串本地先		
事業費	45,000 (千円)	国費	45,000 (千円)
内容	令和4年6月26日の豪雨により一般国道42号で法面崩壊が発生し、6日間の全面通行止めを行った。 このため、推進費を活用して緊急的に法面对策工事(モルタル吹付工等)を行うことで再度災害防止を図り、通行者の安全・安心を確保する。		

令和4年6月の豪雨による被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、モルタル吹付工などを実施する



令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します ～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和4年度第3回の配分を行います。

対策件数:21件 配分額:約62.0億円(国費)

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要

(1)被災地域での災害対策

- ①洪水・浸水等対策 (11件、約54.1億円)
- ②崖崩れ・法面崩壊等対策 (9件、約6.1億円)

(2)災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ①崖崩れ・法面崩壊等対策 (1件、1.8億円)

2. 添付資料

- ・ 別添1:防災・減災対策等強化事業推進費概要
- ・ 別添2:執行地区一覧表
- ・ 別添3:執行地区箇所図

※ 個別の案件の詳細(個票)は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室 原田、川村
代表：03-5253-8111 (内線 29-917、29-915)
直通：03-5253-8360 FAX：03-5253-1572

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。
 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)
 また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費(配分額)	
1. 洪水・浸水等対策						
河川(直轄)						
(1)	河川改修事業	岩木川水系 岩木川	国土交通省	青森県 北津軽郡鶴田町野木地先～弘前市三世寺地先	2,347,000	2,347,000
(2)	河川改修事業	最上川水系 最上川	国土交通省	山形県 西置賜郡白鷹町鮎貝地先～南陽市梨郷地先	1,060,000	1,060,000
(3)	河川改修事業	荒川水系 越辺川	国土交通省	埼玉県 東松山市田木地先	180,000	180,000
(4)	河川改修事業	五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川、大瀬川	国土交通省	宮崎県 延岡市松山地先外	320,000	320,000
(5)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川・沖水川	国土交通省	宮崎県 都城市志比田・吉尾・下川東・金田・野々美谷地先	267,000	267,000
(6)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川	国土交通省	宮崎県 都城市穂満坊・下水流・石山地先	210,000	210,000
(7)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川・本庄川	国土交通省	宮崎県 宮崎市金崎・糸原・大瀬・国富町塚原地先	279,000	279,000
河川(補助)						
(8)	大規模特定河川事業	米代川水系 下内川	秋田県	秋田県 大館市沼館ほか地内	850,000	425,000
(9)	大規模特定河川事業	子吉川水系 芋川	秋田県	秋田県 由利本荘市徳沢ほか地内	200,000	100,000
(10)	防災・安全交付金事業	馬場目川水系 三種川	秋田県	秋田県 山本郡三種町下岩川地内	150,000	75,000
交付金計画名：頻発する災害へ対応し、安全・安心を確保した生活基盤づくり(防災・安全)						
(11)	防災・安全交付金事業	三面川水系 三面川	新潟県	新潟県 村上市羽下ヶ淵	300,000	150,000
交付金計画名：災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全)【河川・海岸】						
計			11件		6,163,000	5,413,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(12)	道路維持管理事業	北海道横断自動車道黒松内北見線	国土交通省	北海道 北見市常川地先	100,000	100,000
(13)	道路維持管理事業	一般国道228号	国土交通省	北海道 檜山郡上ノ国町汐吹	30,000	30,000
(14)	道路維持管理事業	中部横断自動車道	国土交通省	長野県 南佐久郡佐久穂町畑地先	134,000	134,000
(15)	道路維持管理事業	一般国道42号	国土交通省	和歌山県 東牟婁郡本町串本地先	45,000	45,000
(16)	道路維持管理事業	一般国道9号	国土交通省	島根県 出雲市多伎町小田	195,000	195,000
道路(補助)						
(17)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 焼津森線	静岡県	静岡県 藤枝市滝地内	50,000	25,000
(18)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 長浜中村線	愛媛県	愛媛県 大洲市柴	50,000	25,000
(19)	道路更新防災等対策事業	市道中谷上倉線	南国市	高知県 南国市中谷	90,000	45,000
(20)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 日之影宇目線	宮崎県	宮崎県 西臼杵郡日之影町七折地内	20,000	10,000
計			9件		714,000	609,000
災害対策事業 計			20件		6,877,000	6,022,000

令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【事前防災対策事業】

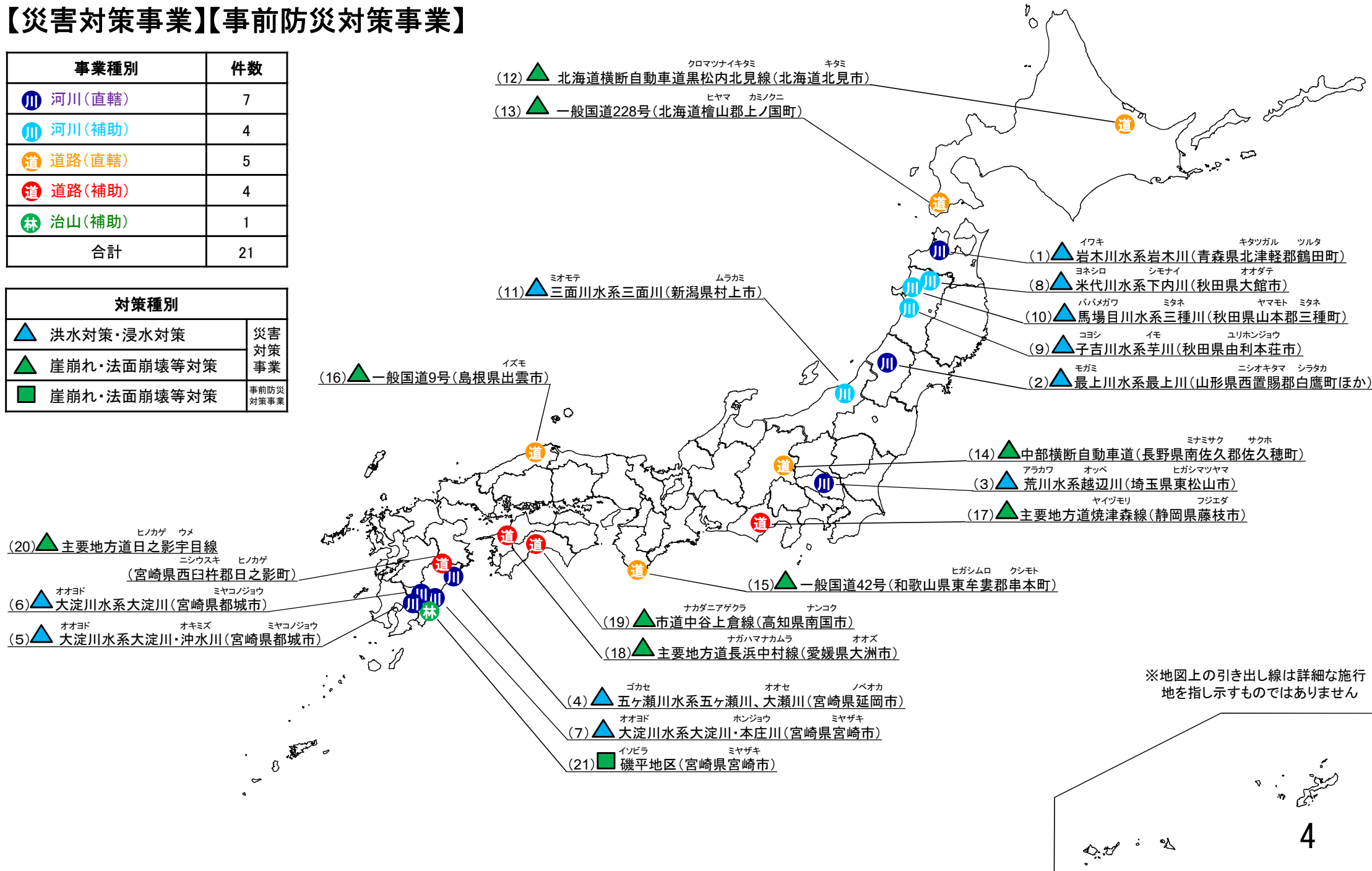
[金額単位：千円]

種 別	事業 主体名	施行地	実施計画額			
			事業費	国費 (配分額)		
1. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
林野(補助)						
(21)	治山事業	磯平地区	宮崎県	宮崎県 宮崎市大字内海字磯平地内	360,000	180,000
計			1件		360,000	180,000
事前防災対策事業 計			1件		360,000	180,000
総 計			21件		7,237,000	6,202,000

【災害対策事業】【事前防災対策事業】

事業種別	件数
川(直轄)	7
川(補助)	4
道路(直轄)	5
道路(補助)	4
治山(補助)	1
合計	21

対策種別	
洪水対策・浸水対策	災害対策事業
崖崩れ・法面崩壊等対策	
崖崩れ・法面崩壊等対策	事前防災対策事業



※地図上の引き出し線は詳細な施行地を指し示すものではありません